

講師





スポーツ庁 長官

河合純一

次期スポーツ基本計画に向けた期待

スポーツ庁長官

河合 純一



目次

- 経歴
- 改正スポーツ基本法
- 第4期スポーツ基本計画

- 1975年 静岡県浜名郡舞阪町生まれ
先天性ブドウ膜欠損症のため視力は右目のみ
- 1980年 水泳を始める(5歳)
- 1988年 ソウルパラリンピックをニュースで見る
- 1990年 右目の視力が完全に失われる(中学3年生)
- 1991年 筑波大学付属盲学校入学
- 1992年 バルセロナパラリンピック 銀:2,銅:3
- 1996年 アトランタパラリンピック 金:2,銀:1,銅:1
- 2000年 シドニーパラリンピック 金:2,銀:3
- 2004年 アテネパラリンピック 金:1,銀:2,銅:2
- 2008年 北京パラリンピック 銀:1,銅:1
- 2012年 ロンドンパラリンピック 4位入賞

※6大会連続パラリンピック出場

金メダル5個を含む合計21個のメダルを獲得(日本人最多)

- 2016年 IPC(国際パラリンピック委員会)殿堂入り (日本人初)

アスリート



社会人

- 1994年 早稲田大学教育学部入学
- 1998年 全盲では全国初の公立中学校社会科教師として母校の舞阪中学校に着任。水泳部を指導。
- 2003年 早稲田大学大学院に進学(教育学研究科学校教育専攻) 自伝映画「夢追いかけて」劇場公開。
- 2008年 静岡県総合教育センター教育支援部特別支援教育課指導主事 着任。
- 2010年 東京大学大学院教育学研究科附属バリアフリー教育開発研究センター 協力研究員。
- 2014年 独立行政法人日本スポーツ振興センター 入職
東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会アスリート委員会 副委員長
- 2015年 早稲田大学非常勤講師「パラリンピック概論」を担当。
- 2017年 筑波大学非常勤講師・上智大学非常勤講師
- 2018年 ナショナルトレーニングセンター副センター長、スポーツ審議会委員
- 2020年 日本パラリンピック委員会(JPC) 委員長就任
東京2020パラリンピック競技大会 日本代表選手団団長就任
- 2021年 北京2022パラリンピック冬季競技大会 日本代表選手団団長就任
- 2025年 スポーツ庁長官就任



改正スポーツ基本法

改正スポーツ基本法

令和7年6月、スポーツを取り巻く社会環境の変化を踏まえ、スポーツを通じた社会課題の解決に期待が高まっている現状に対応するとともに、ウェルビーイングの向上に向け、スポーツ権の実質化を図る観点から改正（議員立法）

＜スポーツ基本法の基本理念＞

- ① 生涯にわたる自主的・自律的なスポーツの機会の確保、ウェルビーイングの向上
- ② 学校、スポーツ団体、家庭、地域の相互の連携による青少年スポーツの推進
- ③ 身近に親しむ地域スポーツ、スポーツによる地域振興の推進
- ④ 心身の健康の保持増進や安全の確保、スポーツによる健康で活力に満ちた長寿社会の実現
- ⑤ 障害者のスポーツ活動のための配慮、スポーツによる共生社会の実現
- ⑥ 競技水準の向上（国際的な規模のスポーツの競技会の例示の追加）
- ⑦ 国際相互理解の増進、国際平和への寄与
- ⑧ 関係法律等の規定を踏まえた、スポーツに対する国民の幅広い理解・支援

第4期スポーツ基本計画

令和7年11月21日のスポーツ審議会総会において、河合純一スポーツ庁長官から、第4期スポーツ基本計画の策定について諮問。今後、令和8年度中に、第4期スポーツ基本計画を策定予定。

スポーツ基本法改正と第3期スポーツ基本計画（令和4～8年度）中間評価

- 令和7年6月、スポーツを通じた社会課題の解決に期待が高まっている現状に対応するとともに、スポーツ権の実質化を図り、国民や社会全体のウェルビーイングの向上を図るため、改正スポーツ基本法が成立。
国、地方公共団体、スポーツ団体、民間事業者等の相互の連携・協力の下、改正の趣旨や理念を踏まえた更なる施策の推進が必要。
- 第3期計画の中間評価では、
 - ・パリ大会における日本選手団の輝かしい結果をはじめ、第3期計画に基づくこれまでの取組が一定の役割を果たしてきたこと
 - ・一方、社会が刻々と変化していく中で、新たな時代にふさわしい目標や指標の在り方を検討していく必要性が生じていること
 - ・働く世代や女性のスポーツ実施率の伸び悩み等、実績値の推移から明らかとなった課題や、アスリートに配慮した競技力の向上やインテグリティ確保等の環境整備、誹謗中傷対策、気候変動への対応や、地域スポーツにおける地域間格差の解消等、新たに顕在化してきた課題への対応が必要であること が示された。
- 社会が急速に成熟・変化していくことに伴い、スポーツに求められる役割が更に幅広く、深化しており、楽しさや喜びといった、「スポーツそのものが有する価値」だけでなく、「スポーツが社会活性化に寄与する価値」への期待が高まってきている。

第4期スポーツ基本計画の策定において、次の事項を中心に審議を依頼

第4期スポーツ基本計画の策定について（諮問）

第一 改正スポーツ基本法の理念や第3期計画の中間評価等を踏まえ、これからの時代にふさわしいスポーツ政策の在り方の提示

（踏まえていただきたい観点）

- スポーツには人々に楽しさや喜びをもたらす価値と社会活性化や課題解決、持続可能な社会の実現に貢献する価値があるという観点
- 急激な少子化・競技人口の減少 スポーツ実施環境の変化、デジタル技術の発展といった大きな変化の中、年齢、性別、障害の有無等にかかわらず全ての国民がスポーツの多様な価値を享受することができ、日本社会全体のウェルビーイングが向上するという観点

第二 今後5年間のスポーツ政策の目指すべき方向性及び主な施策の内容の提示

（特に御検討いただきたい点）

- 部活動の地域展開をはじめとした、子供たちが将来にわたり豊かで幅広いスポーツに親しむ機会の確保・充実
- 年齢、性別、障害の有無等にかかわらず、誰もが生涯を通じてスポーツを継続できる環境の整備、共生社会の実現
- アスリートに配慮した国際競技力の向上、国際大会開催支援等、全てのアスリートが自ら持つ可能性を発揮することができる環境の実現
- まちづくりや成長産業化、デジタル技術の活用等、スポーツを通じた地方創生・経済の活性化
- 気候変動にも対応した安心・安全な実施環境の整備や、人材・資金の好循環等のスポーツ推進のための環境の整備
- スポーツ団体のガバナンス、暴力等の根絶、誹謗中傷や不正操作への対応、ドーピング防止活動等、スポーツ・インテグリティの確保

これまでの議論の経緯と本日の論点

- 第3期基本計画の中間評価を通じた振り返りでは、次期計画策定にあたっては、社会そのものの持続可能性を担保する極めて重要な価値を持っているのがスポーツであることと、その役割の大きさを改めて確認しながら進めていく必要があることなどが指摘されたところ。
- また、これまでの基本計画部会等における議論や、関係団体とのヒアリング等を通じて、基本計画の内容のみならず、これからの時代における様々な課題にどう向き合い、どのような方針で目標等を設定していくのかといった、計画策定の前提となる考え方に関わるご意見もいただいたところ。
- 今後、基本計画の具体的な内容をご議論いただくことになるが、それに先立ちスポーツの重要な価値や大きな役割をしっかりと踏まえた計画となるよう、まずは以下の点について確認した上で計画案の作成を進めていきたい。

論点 1 : 基本計画における目標等の設定についての考え方

論点 2 : 論点 1 の考え方を踏まえた基本計画の基本構成等の在り方

論点1 基本計画の目標等の設定についての考え方（たたき台）

計画が掲げる目標等については、以下のような考え方で設定することとしてはどうか。

1. スポーツを通じた社会課題※の解決や、自然・社会環境の変化に対応した環境づくりを目指し、目標等を設定

※健康長寿社会や共生社会の実現、地域や経済の活性化、デジタル化の中での豊かなつながり等

- 目標に掲げる指標等は、単なる積み上げではなく、社会課題の解決の観点から検討。必要かつ現実的な目標となるよう留意。

2. 幅広い分野の関係者が共感でき、目標実現に必要な投資や人の流れを生み出す視点を重視

- 分野縦割りではなく、体系的に分かりやすく示すことを意識。

3. 幼児期から高齢期まで生涯を見通したウェルビーイングの実現と、社会の成長・発展に貢献する視点を重視

- 一人一人のライフスタイルや環境の違い、地域差等も踏まえつつ、意識や行動の変化を促す。

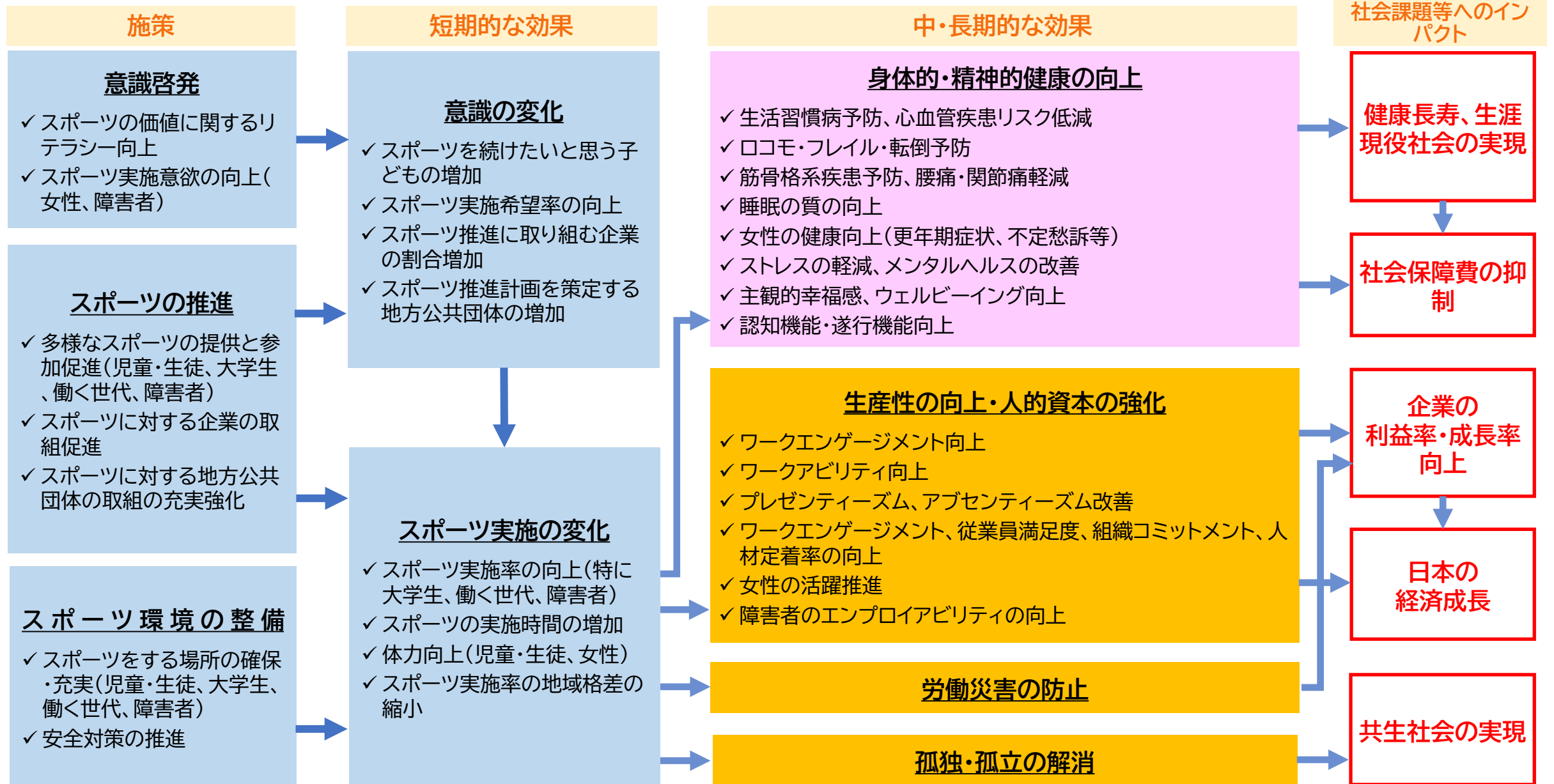
4. アスリート・ウェルビーイングを土台としたハイパフォーマンスの追求

- メダル獲得数だけでなく、アスリートに配慮した国際競技力の向上を目指す。

論点2 論点1の考え方を踏まえた基本計画の基本構成等の在り方（たたき台）

論点1の考え方を踏まえ、計画の基本構成等については、以下のような点に留意してはどうか。

- 国民一人一人や幅広い分野の関係者が、自分事として目標実現に取り組むことができるよう、社会課題等へのインパクトをわかりやすく示す
- 分野縦割りとならないよう、社会課題等への対応を軸として体系的にわかりやすく示す
- 施策のまとまりごとに、別添のようなモデルを整理した上で、計画案を作成していく



H27.10
スポーツ庁創設

新型コロナウイルス感染症の
拡大

R3
東京大会開催

R7.6
スポーツ基本法改正

第1期 (H24-H28)	第2期 (H29-R3)	第3期 (R4-R8)
<p>第1章 スポーツをめぐる現状と今後の課題</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 背景と展望 2. スポーツ基本計画の策定 	<p>第1章 第2期スポーツ基本計画の策定に当たって</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツ庁の創設と第2期スポーツ基本計画 2 第2期スポーツ基本計画の概要 3 第2期スポーツ基本計画が目指すもの 	<p>第1部 我が国における今後のスポーツ施策の方向性</p> <p>第1章 社会変化の中で改めて捉える「スポーツの価値」</p> <p>第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針と第3期計画における「新たな視点」</p>
<p>第2章 今後10年間を見通したスポーツ推進の基本方針</p>	<p>第2章 中長期的なスポーツ政策の基本方針 ～スポーツが変わる。未来を創る。Enjoy Sports, Enjoy Life～</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツで「人生」が変わる！ 2 スポーツで「社会」を変える！ 3 スポーツで「世界」とつながる！ 4 スポーツで「未来」を創る！ 	<p>第2部 今後取り組むべきスポーツ施策と目標</p> <p>第1章 東京大会のスポーツ・レガシーの継承・発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策</p> <p>第2章 「新たな3つの視点」を支える具体的な施策</p>
<p>第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組むべき施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実 2. 若者のスポーツ参加機会の拡充や高齢者の体力づくり支援等ライフステージに応じたスポーツ活動の推進 3. 住民が主体的に参画する地域のスポーツ環境の整備 4. 国際競技力の向上に向けた人材の養成やスポーツ環境の整備 5. オリンピック・パラリンピック等の国際競技大会等の招致・開催等を通じた国際交流・貢献の推進 6. ドーピング防止やスポーツ仲裁等の推進によるスポーツ界の透明性、公平・公正性の向上 7. スポーツ界における好循環の創出に向けたトップスポーツと地域におけるスポーツとの連携・協働の推進 	<p>第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 スポーツを「する」「みる」「ささえる」スポーツ参画人口の拡大と、そのための人材育成・場の充実 2 スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現 3 国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備 4 クリーンでフェアなスポーツの推進によるスポーツの価値の向上 	<p>第3章 今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 「多様な主体におけるスポーツの機会創出」 (2) 「スポーツ界におけるDXの推進」 (3) 「国際競技力の向上」 (4) 「スポーツの国際交流・協力」 (5) 「スポーツによる健康増進」 (6) 「スポーツの成長産業化」 (7) 「スポーツによる地方創生、まちづくり」 (8) 「スポーツを通じた共生社会の実現」 (9) 「担い手となるスポーツ団体のガバナンス改革・経営力強化」 (10) 「スポーツの推進に不可欠な「ハード」「ソフト」「人材」 (11) 「スポーツを実施する者の安全・安心の確保」 (12) 「スポーツ・インテグリティの確保」 <p>第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項</p>
<p>第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項</p>	<p>第4章 施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項</p>	



公益社団法人
東京都障害者スポーツ協会
会長

延與 桂



公益社団法人
トライアスロンジャパン専務理事
/ワールドトライアスロン副会長

大塚真一郎

生涯スポーツ・ 体力づくり全国会議2026

次期スポーツ基本計画に向けた期待
稼ぐスポーツ、スポーツに係る全ての人のウェルビーイング向上



2026年2月10日

公益社団法人トライアスロンジャパン (TRIJ)

専務理事 大塚眞一郎

自己紹介



大塚 眞一郎 Shin Otsuka

公益社団法人トライアスロンジャパン(TRIJ)専務理事
ワールドトライアスロン 副会長

スポーツ庁 第4期スポーツ基本計画部会員
日本オリンピック委員会
日本ワールドゲームズ協会
日本eスポーツ協会
日本スポーツツーリズム推進機構
日本ダンススポーツ連盟
日本スポーツチア&ダンス連盟
日本オブスタクル協会
日本スポーツマンクラブ

青山学院大学在学中に米国とのビジネス機会を経て、海外ライセンス版權放映権管理等事業に携わり、長嶋茂雄氏との出会いから、1984年から、国内外においてトライアスロン競技の普及に努め、特に1990年の中国初開催のワールドカップ北京大会ではレースディレクターとしてアジアでの発展に貢献。猪谷千春IOC委員(のちのNF会長)の支援もあり、2000年シドニーオリンピックからのトライアスロンオリンピック正式競技入りのロビイング活動に尽力し、2013年9月にはブエノスアイレスにおけるIOC総会での2020東京オリンピック・パラリンピック東京大会開催の招致活動をサポートした。

国内(NF)では、独自のマーケティングシステムを確立しながら、選手強化本部長等を歴任し、さらに国内初開催の世界選手権(蒲郡)・2025年に15回目を迎えた横浜での世界シリーズのプロデューサーを務める。

アジアトライアスロン(AF)では2019年6月から2023年6月まで事務総長に就任し、ワールドトライアスロン(IF)では2004年から理事、2016年には副会長に当選し、2020年・2024年再選され、現在に至る。

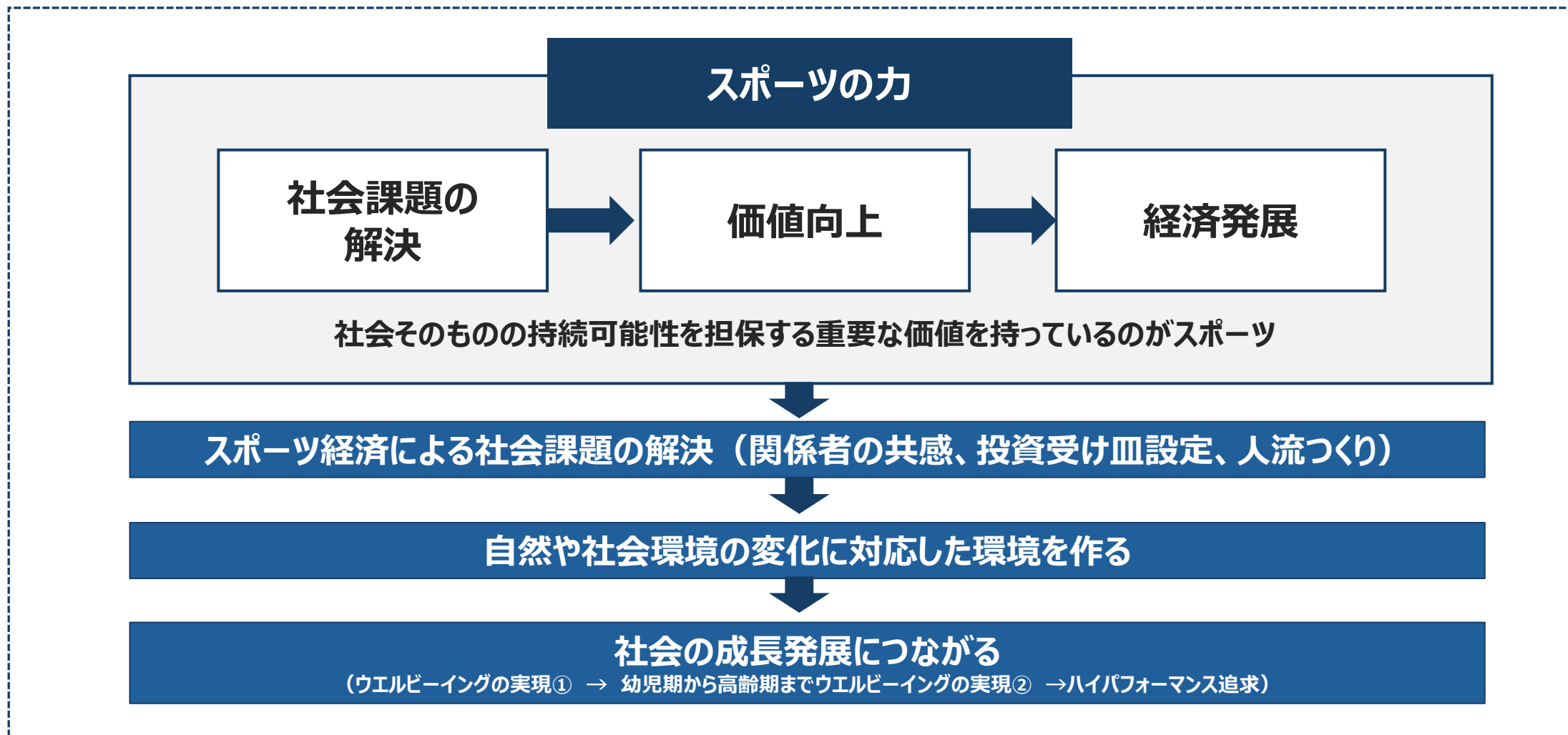
また、2011年から10年間つとめたJOC理事を任期満了し、期間中は、総務本部副本部長、マーケティング委員会副委員長・JOCオリンピックムーブメント部会長・倫理委員等を兼任した。現在は、JOC国際委員会委員を務めJOCによる国際人養成アカデミーのスクールマスター就任14年目を迎えている。

スポーツ庁においては2019年2月から2020年9月まで参与、第2期・第3期スポーツ基本計画部会委員を務めた。(現在第4期委委員)

(2025年9月現在)

1. 背景と基本認識

第3期スポーツ基本計画から改正スポーツ基本法施行(2025年9月)を経て、スポーツの価値や社会への貢献は、従来持つスポーツの力や競技力向上に加え、実現可能な可能性のあるスポーツによる経済（地域・日本全体）の発展にも指標を置くことが中央競技団体の新たな施策。



スポーツの現場にいる競技団体（中央・都道府県・市区町村）からの変革が効果的

2. 経済を起こすスポーツになるポイント①

「みる」スポーツ



アリーナ、スタジアムスポーツからの集客興業ビジネスと映像などからのエンタメスポーツビジネス

「する」スポーツ



参加型スポーツによる人流と周辺からのビジネス
幼児～高齢者

「ささえる」スポーツ



ネットワークや人材バンクによるコミュニティビジネス
ボランティア文化

「あつまる」スポーツ



みる・する・ささえるからのツーリズムビジネス

「つながる」スポーツ



デジタル・AI ー最先端技術の開発ー

「はぐくむ」スポーツ



健康 共生 こども ジェンダー

「ひろげる」スポーツ



国際（グローバル）
外国資本の日本国内受入

「つくる」スポーツ



インテグリティ、ガバナンス、セーフガード
新しいスポーツコモンセンス

地域

2. 経済を起こすスポーツになるポイント②

スポーツの地域との融合 地域への還元に対する投資

スポーツによる人の交流 クラブ・スクール・コミュニティ交流などへの投資

中央競技団体の期待

既に第3期スポーツ基本計画中間評価や改正スポーツ基本法で提示されてきた内容は、施策として継続する。

その中で競技団体は、自分たちの競技（スポーツ）の価値の持続可能性を担保する責務を担う。

欧米やオセアニア、中東、アジアの各国スポーツとの対比軸には、競技力や組織力が掲げられているが、加えて、その国の中核を担う経済力が掲げられている。

大きなスポーツマーケットによるスポーツの普及こそ、経済発展に繋がり、その国の方針に影響をもたらす力になる。

同時もしくは適切なタイミングで日本国内の地域にもスポーツマーケットが大小の大きさはあるが育まれる。

さらにそこからのスポーツ普及が生まれる。

第4期スポーツ基本法に掲げる最初の施策としてスポーツ経済の発展（稼げるスポーツ）から様々な施策に繋げて行くことを期待したい。（そのことが結果としてスポーツにかかわる人が増加し、その人たちのウェルビーイング向上に繋がる）

3. 成長

成長の流れのキーワード

- ①地域
- ②コミュニティ
- ③ツーリズム
- ④参加するスポーツ
- ⑤インクルーシブ
- ⑥楽しさワクワク

参考：

成長

- ・ スポーツ製品（アシックスの成長、ミズノの領域拡大からの成長、デサントの中国資本による拡大）
- ・ スポーツツーリズム（旅行産業との連動）
- ・ eスポーツ産業（ゲーム産業との連動）

予算等

国のスポーツ関係予算

2025年 363億円

2026年 434億5000万の増額（部活動地域移行推進）

スポーツ振興くじ助成

2002～2025年まで

競技力向上約1262億

地域スポーツ約1622億円

参考：

スポーツ産業（グローバル）

- ・スポーツ産業（チーム・リーグ・関連サービス） 年間約60兆円から80兆円
 - ・スポーツ製品（アパレル・シューズなど） 約87兆円
 - ・スポーツツーリズム約100兆円
 - ・その他スポーツ産業
- 合計約270兆円

国/地域別

- ・米国（約106兆円以上）
- ・中国・欧州・日本・インド・ドイツ・イギリス

日本市場の動き

海外資本の参入の準備が必要（法制等）

ネーミングライツ

MUFGスタジアム（国立競技場）約100億円規模 年間約20億円×5年（～2030年12月）

SMFG秩父宮ラグビー場（仮称）約100億円規模 年間約10億円×10年

味の素スタジアム 約2億1000万×5年

パナソニックスタジアム 約2億円×5年

日産スタジアム約1億～1.5億

秋田銀行スタジアム 約300万円

宮崎アミノバイタルトレーニングセンター非公開

仙台湊浜ツアー・ウエーブビーチ 約10万円×5年（住友 3 Mから変更）

チームスポンサー

イベントスポンサー

個人スポンサー

※各種助成金

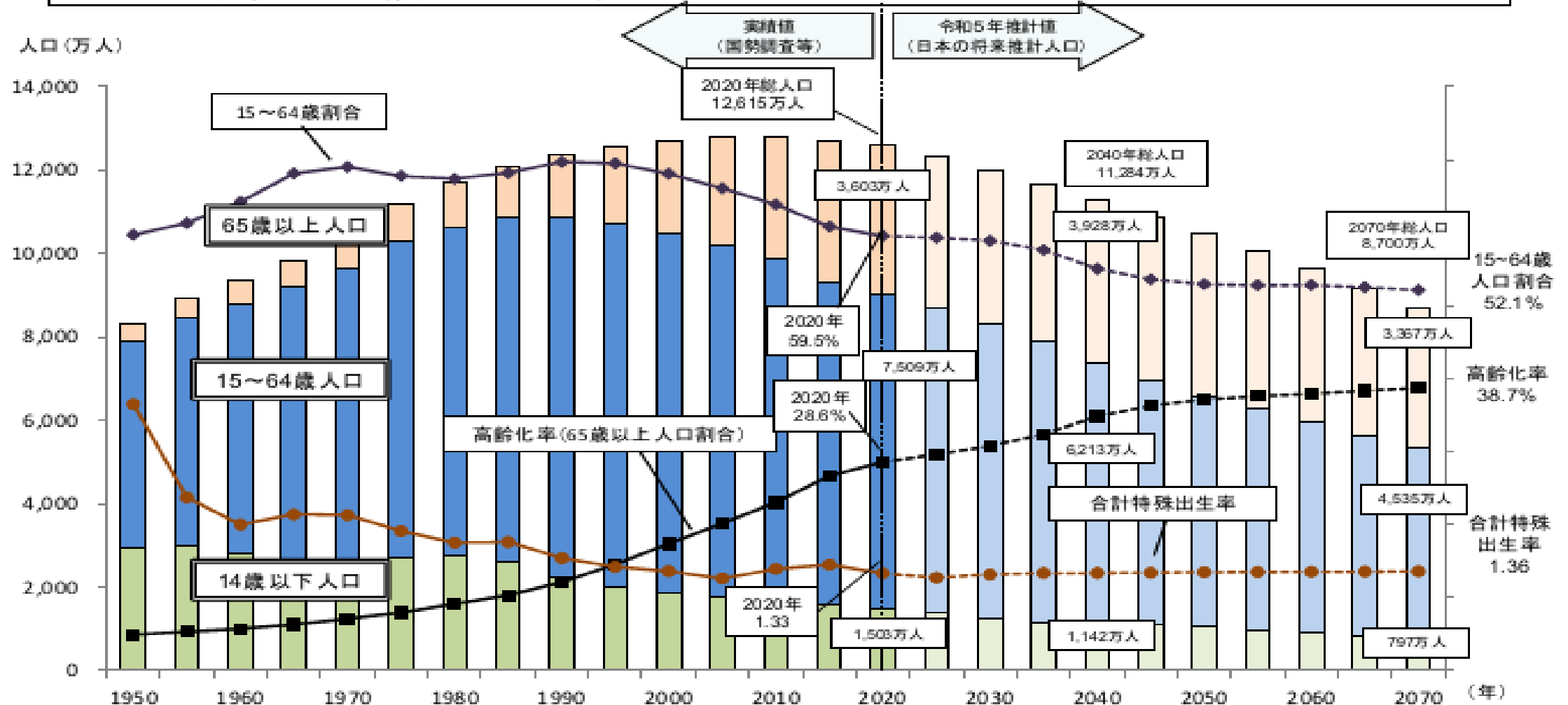


環太平洋大学大学院
教授

友添秀則

日本の人口の推移

○ 日本の人口は近年減少局面を迎えている。2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39%の水準になると推計されている。



(出所) 2020年までの人口は総務省「国勢調査」、合計特殊出生率は厚生労働省「人口動態統計」、2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「出生中位(死亡中位)推計」

スポーツの振興から社会課題の解決へ

期待 1 (人口減少を前提とした成熟社会のために)

○改正スポーツ基本法 (2025年9月施行) → 「振興」から「解決」へ

○先進諸国のスポーツ行政計画 (社会課題の解決にスポーツを用いる)

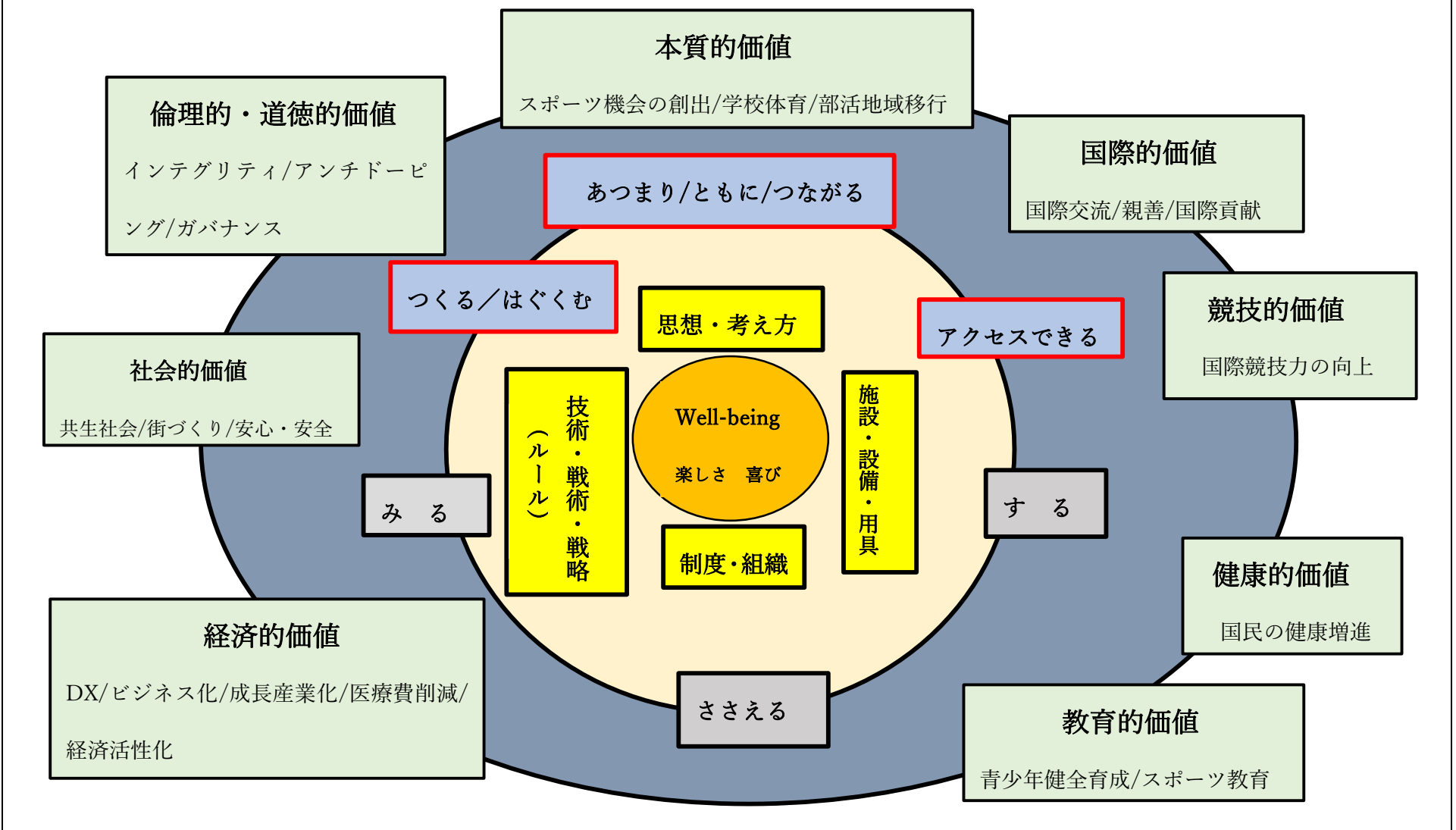
- ・ EU (欧州委員会) 2024-2027 → スポーツの価値とインテグリティの擁護、スポーツの社会・経済的価値の強化、スポーツ参加の拡大と健康増進
- ・ イギリス <Get active 2023年から約7年間> → 健康格差、地域格差、国民のスポーツ参加の促進
- ・ オーストラリア <Sport Horizon 2024-2034> → 参加、包摂、安全、ハイパフォーマンス、国際戦略、経済と環境
それぞれ国の計画の**基底にDE&I** <Diversity (多様性)、Equity (公正性)、Inclusion (包摂)>

○次期基本計画 → 「スポーツ振興」から「社会課題の解決」へ

日本の次期計画はグローバルスタンダードへ

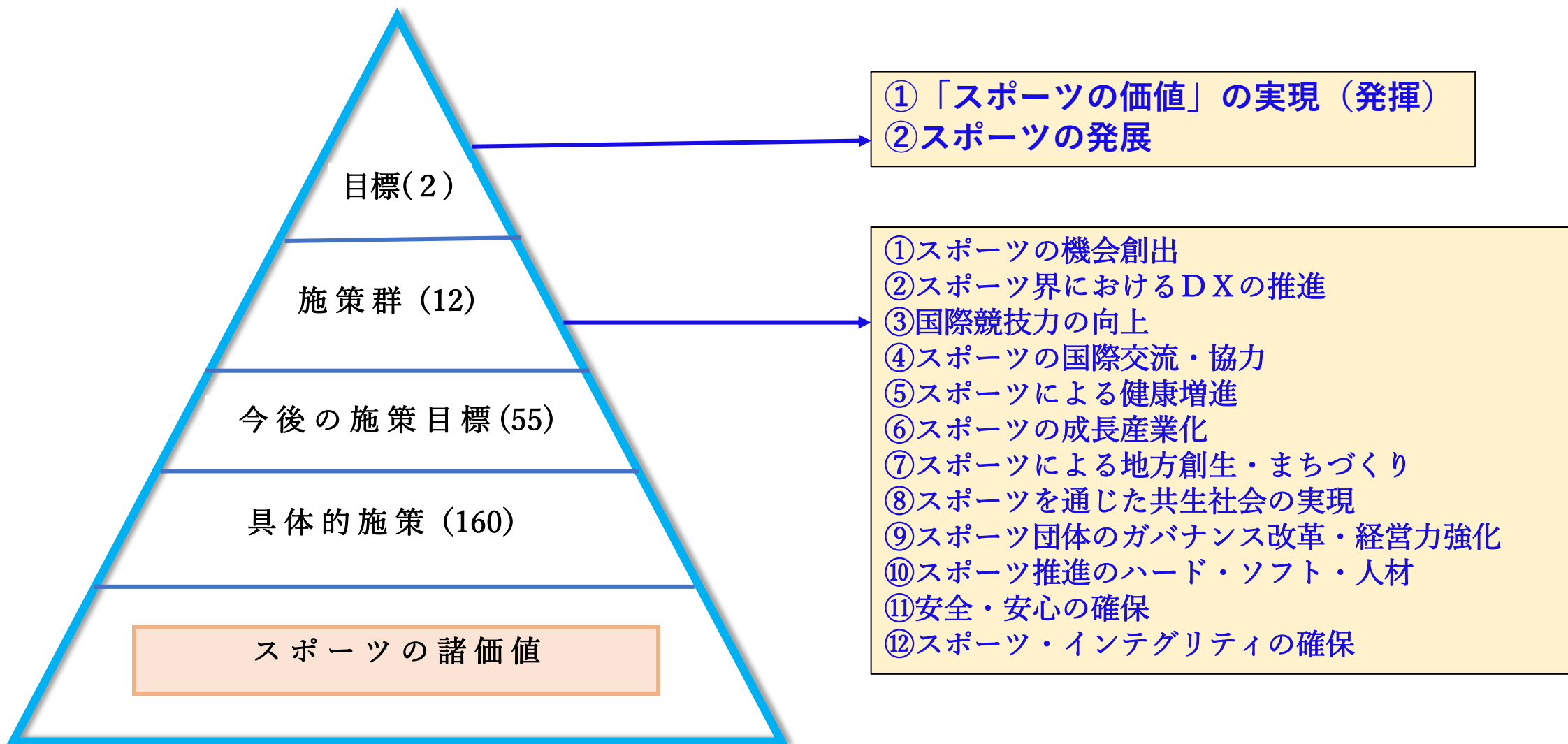
→実現可能性 (feasibility) の達成 (達成できない目標は設定しない)

図1. 「スポーツの価値論」からみた「第3期スポーツ基本計画」の構造



友添秀則 (2023) 第3期スポーツ基本計画の意味論-スポーツの価値とこれからの社会-スポーツ教育学研究 43 (1), 75-79.

図2. 第3期スポーツ基本計画の政策論的構造



スポーツで成熟社会をどう創るか！（期待2）

- ・ 地域間格差を是正するための戦略
- ・ 障害者スポーツのアクセシビリティを改善する戦略
- ・ 女性・働き世代のスポーツ参加を阻む構造障壁の除去
- ・ スポーツする人（含：子ども）の安全・権利を守る制度構築
- ・ ハイパフォーマンススポーツとライフパフォーマンススポーツの好循環



- ・ スポーツ権の実質化の促進（誰もがスポーツの価値を享受できる社会）
- ・ 指導者の公的資格制度の推進
- ・ スポーツで財源をどう創るか（スポーツのエコシステム確立の産官学の支援）
＜社会課題の解決とビジネスの両立を可能とする領域の拡大＞
- ・ 全国の大学のスポーツ資源（人的・物的・情報知識・社会的資源）の最大活用

次期スポーツ基本計画の根幹→DE&I ＜Diversity（多様性）、Equity（公正性）、Inclusion（包摂）＞

多様な人がスポーツに公平に参加できる環境をどう整えるか



公益財団法人
笹川スポーツ財団
理事長

渡邊一利

次期スポーツ基本計画 に向けた期待 ～実行と実効～

理事長 渡邊一利

 笹川スポーツ財団
SASAKAWA SPORTS FOUNDATION



自己紹介
PROFILE

■1963年、千葉県出身

■早稲田大学卒業後、日本財団に入職

- ・公益活動支援や経営企画業務を担当
- ・ボートレース業界の活性化・売上向上策プロジェクトにも参画

■2005年笹川スポーツ財団常務理事に就任

- ・専務理事を経て、2017年理事長

(現在)

■日本ワールドゲームズ協会副会長

■下関市立大学 客員教授

■スポーツ庁スポーツ審議会会長代理

(歴任)

■日本財団ボランティアサポートセンター理事長

- ・東京2020大会 大会ボランティア育成支援

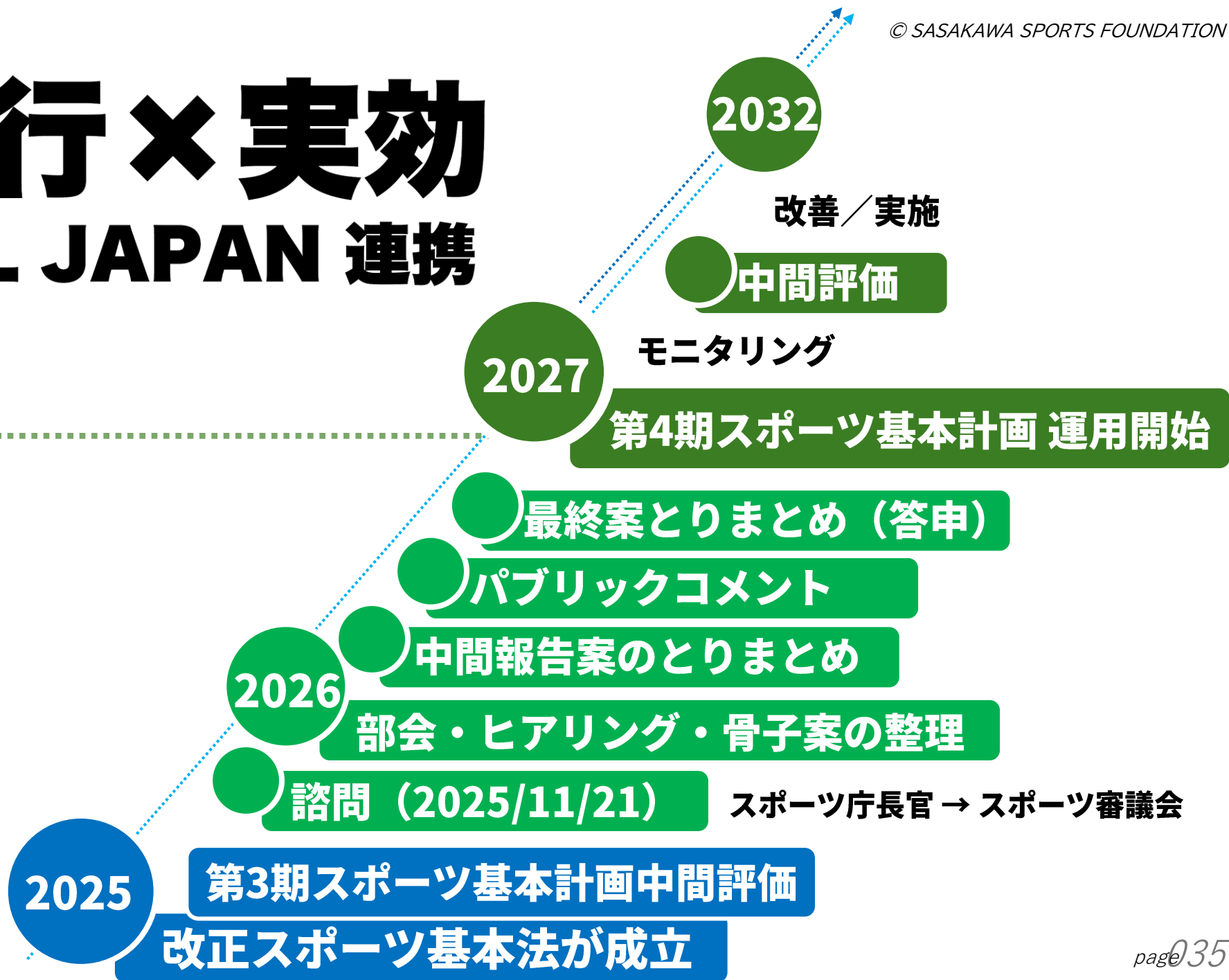
■日本スポーツボランティアネットワーク理事長

- ・スポーツボランティア文化の醸成・全国展開



実行×実効 ALL JAPAN 連携

第4期スポーツ基本計画の流れ
TIME SCHEDULE



ミッション&ビジョン
MISSION & VISION





アクティブシティ推進事業
スポーツでアクティブなまちづくり、はじまります



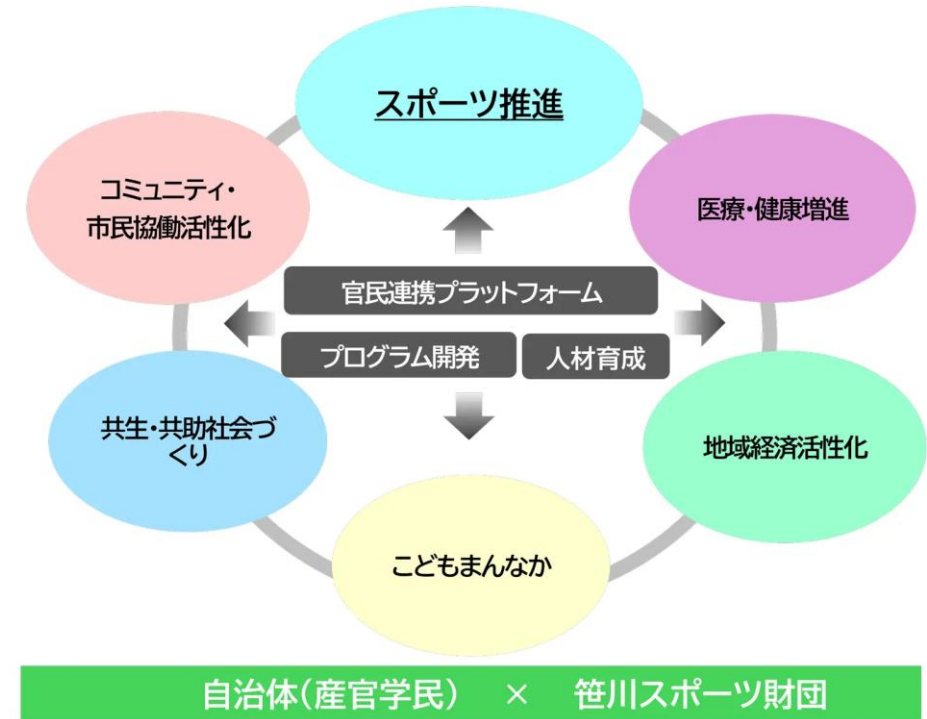
社会づくり

SOCIAL TRANSFORMATION

アクティブシティ推進事業

基礎自治体が直面する地域のスポーツ課題や社会課題に対し、スポーツの多様な価値を活かし、課題解決およびまちづくりを目指す自治体に伴走する取り組み

アクティブシティ
ACTIVE CITY



都道府県・市区町村

単独で又は共同して、スポーツ基本計画を**参酌**して、その**地方の実情に即したスポーツの推進**に関する計画（以下「地方スポーツ推進計画」という。）を定めるよう努めるものとする。



SSF全自治体調査2024（調査期間2024.8~9）

- ・ 推進計画（個別計画）がある基礎自治体 ⇒ 42.0%
- ・ 人口規模3万人以上5万人未満 ⇒ 51.5%
- ・ 人口規模が大きい基礎自治体ほど高い

基礎自治体（市区町村）1,741のうち1,140（65.5%）回収

宮城県 角田市



総人口2.8万人 年齢別内訳 0～17歳：0.4万人 18～64歳：1.4万人 65歳以上：1万人

取り組み

- 2019年、連携協定を締結
- 地域の主要スポーツ団体等で構成する「スポーツネットワークかくだ」を設立。
- SSFが提言する「地域スポーツ運営組織（RSMO）」に基づき、地域スポーツの課題「ヒト・モノ・カネ・情報」を集約し、持続可能な地域スポーツ推進環境の構築を目指す
 - ・ 専門チームによるテーマ別実践
 - ・ かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム（市内全5園で実施）
 - ・ 部活動の地域展開支援（2025年度 全中学校、運動部・文化部で完了）

成果

- 2022年1月「スポーツ・健康まちづくり優良自治体・スポーツ庁長官賞」受賞
- 2024年2月「アクティブシティかくだ」宣言



- ①角田市スポーツ協会
- ②角田市スポーツ少年団本部
- ③NPO法人スポーツコミュニケーションかくだ
- ④公益財団法人 角田市地域振興公社
- ⑤株式会社 フクシ・エンタープライズ
- ⑥角田市スポーツ推進委員協議会
- ⑦株式会社まちづくり角田
- ⑧仙台大学



支援・実践アドバイザー

連絡調整、コーディネート

事務局
 【Kスポ共同企業体】
 1 スポーツコミュニケーションかくだ
 2 角田市地域振興公社
 3 フクシ・エンタープライズ

事務局支援
 角田市 健康長寿課／生涯学習課

← 情報共有

懇談会

- 課題抽出
- 健康スポーツ懇談会
2019年度～
- 幼児スポーツ懇談会
2020年度～
- 中学部活動の懇談会
2020年度～

専門チーム

課題解決に向けた検討

<p>情報チーム</p> <p>2019年度～／常設</p> <p>スポネットかくだの取り組み全般を発信。</p>	<p>健康チーム</p> <p>2019年度～</p> <p>市民の健康増進全体を検討。</p>	<p>乳幼児チーム</p> <p>2020年度～</p> <p>かくだ版幼児スポーツプログラム作成。</p>	<p>部活動チーム</p> <p>2021年度～</p> <p>かくだ版の部活動のありかたを検討。</p>	<p>車いすバスケチーム</p> <p>2022年度～</p> <p>車いすバスケットによる取り組みを検討。</p>	<p>販わい共創チーム</p> <p>2024年度～</p> <p>スポーツツーリズム、スポーツイベント支援</p>
--	---	---	--	---	---

2016	<ul style="list-style-type: none"> ● 「交流人口100万人都市」 実現に向けChallenge Million 2016協議会を創設 ● 笹川スポーツ財団：スポーツ専門部会「アドバイザー」 参画
2018	<ul style="list-style-type: none"> ● 「地域スポーツ運営組織（RSMO）」 づくりを検討
2019	<ul style="list-style-type: none"> ● 道の駅かくだOPEN
	<ul style="list-style-type: none"> ● 角田市・角田市教育委員会と笹川スポーツ財団、連携協定を締結 ● かくだ版地域スポーツ運営組織「スポーツネットワークかくだ」 設立
2020	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁「Sport in Life推進プロジェクト」を受託 ● 「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」 実施
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「角田市における部活動の地域移行推進基本計画」 策定
2021	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツ庁「スポーツによる健康まちづくり」 長官表彰を受賞
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「かくだ版アクティブ・チャイルド・プログラム」 事業化・通年開催
2022	<ul style="list-style-type: none"> ● 角田市第6次長期総合計画の重点施策に「スポーツによるまちづくり」
2023	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校部活動の地域移行に向けた実証事業開始
	<ul style="list-style-type: none"> ● アクティブシティ宣言
2024	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第2期角田市スポーツ推進計画」 策定
	<ul style="list-style-type: none"> ● 「第3次角田にこにこ健康プラン」 策定
2025	<ul style="list-style-type: none"> ● 休日の部活動の地域展開 移行完了予定

角田市第6次長期総合計画より



6. スポーツによるまちづくり

スポーツにより明るく楽しく健康で活力あるまち（アクティブシティかくだ）の実現を目指すため、スポネットかくだの活動を支援することでKスポを拠点とした「する・ある・ささえるスポーツ」を推進するとともに、散歩、清掃、家事などの「日常における身体活動」も推進することで、スポーツの振興に加え、スポーツによる地域課題の解決（元気な子どもの育成、健康増進・医療費削減、地域コミュニティの活性化、関係人口の拡大等）を図ります。

※「重点プロジェクト3 地域資源を活かすまちづくり」施策の内容より

あ行 アクティブシティ

角田市が「スポーツによるまちづくりに関する包括連携協定」を締結している（公財）笹川スポーツ財団との連携事業として、地域スポーツ運営組織（スポネットかくだ）を設立・運営し、スポーツを通して地域課題の解決に取り組み、個人の健康や自己実現の追求のみならず「能動的（Active）」で「健全（Well-being）」な地域社会が確立した自治体のこと

※資料編用語解説より



香川県 丸亀市



総人口11万人 年齢別内訳 0～17歳：1.8万人 18～64歳：5.8万人 65歳以上：3.1万人

取り組み

- 2024年12月に連携協定を締結
- 官民連携による「アクティブシティ推進プラットフォーム」を設置
- テーマ別プロジェクトチームを軸に分野横断で活動
 - ・ スポーツプロジェクトチーム
 - ・ こどもプロジェクトチーム
 - ・ 地域づくりプロジェクトチーム

成果

- 多部局×多主体の共創の場づくり
- 主体的な市民参画と政策形成の対話



アクティブシティ推進事業

2025年度 中間活動報告 | 丸亀市

<https://youtu.be/wxp9bLu4q90>

北海道 名寄市



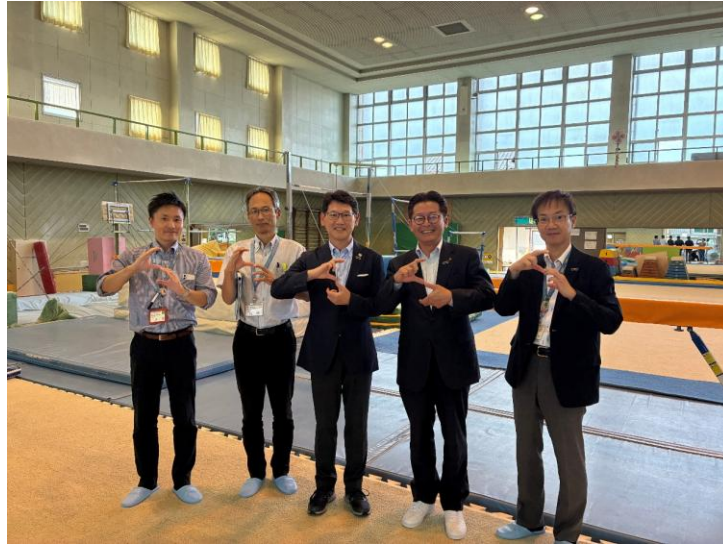
総人口2.7万人 年齢別内訳 0～17歳：0.4万人 18～64歳：1.5万人 65歳以上：0.8万人

取り組み

- 2025年6月に連携協定を締結
- 官民連携の場づくりとして既存の地域組織「Nスポーツコミッションなよろ」を「アクティブシティ推進プラットフォーム」の一つの枠組みとして位置づけ、2024年度から運営支援・あり方の検討支援を進める
 - 名寄市スポーツ推進計画の策定・実行支援
 - 「NSCなよろ」の運営支援（指導者育成・子どものスポーツ環境整備など）
 - 地域内で推進できる人材育成（アクティブシティフェロー育成プログラム）



長崎県壱岐市 篠原市長



福井県鯖江市 佐々木市長



山口県周南市 藤井市長

Dialog
首長対談

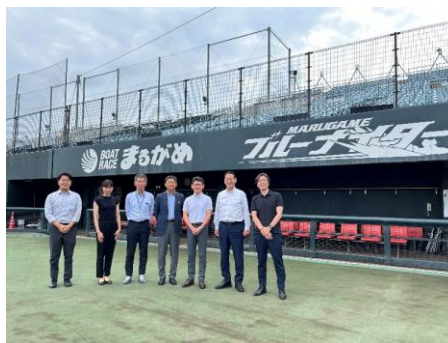
since
2011年



北海道名寄市 加藤市長



広島県廿日市市 松本市長



香川県丸亀市 松永市長



長野県東御市 花岡市長